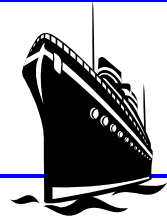


MSI Marine News

トピックス

海上保険の総合情報サイト **MARINEN@vi** もぜひ、ご覧ください。(http://www.ms-ins.com/marine_navi/)

TPP 参加による日本経済への影響

2013年3月15日、安倍晋三首相が TPP(環太平洋戦略的経済連携協定)への交渉参加を正式表明しました。交渉参加国は2013年度中の妥結を目指していますが、日本も7月から交渉に参加できる見通しで、日本とその他参加国の今後の動向が益々注目されています。今回は、TPP のこれまでの歩みから、TPP 参加による日本経済への影響、また TPP を取り巻く中国経済との関係について触れていきます。

■■■TPP の歩み■■■

開国と銘打たれた今回の日本の TPP への参加ですが、元々 TPP とは、2006年5月28日にシンガポール、ブルネイ、チリ、ニュージーランドの4カ国で発効した経済連携協定を前身としています(原協定)。この原協定では、2015年までにすべての貿易関税を撤廃することが約束されていることに加え、原産地規則や貿易救済措置、衛生植物検疫措置、サービス財産、知的財産といった自由貿易協定の主要な項目についても規定した包括的な協定となっています。この原協定から参加国・協定内容を拡大した交渉は2010年3月から始まり、これまでアメリカ、オーストラリア、ベトナム、ペルー、マレーシアが加盟交渉国として参加し、太平洋を囲む多国間で域内経済を活発化することを目的に協議が進められています。

日本は2010年10月1日に、当時の菅首相が所信表明演説において、TPP 交渉への参加検討を表明して以来、今回の交渉参加の正式表明に至るまで、TPP が日本経済にもたらす影響について多くの議論がなされてきました。

■■■想定される日本経済への影響■■■

TPP 参加による日本経済への影響については様々な議論がなされていますが、「関税を全て撤廃した場合」のマクロ経済全体への効果および農林水産業への影響について、政府は以下の統一試算結果を発表しています。

- 関税撤廃に伴い、輸入が2.9兆円増加する一方、輸出も2.6兆円増加し、輸入品の価格低下や輸出増加による実質所得の増加を通じて消費が3.0兆円拡大する。その結果、日本経済全体では、実質 GDP が0.66%、3.2兆円底上げされる。
- 農林水産業については、3.0兆円生産額が減少すると試算。ただし、今回の試算は、関税を即時撤廃し、追加的な国内対策は何ら講じないなどの極めて単純化された仮定で計算されたもの。実際の交渉においては、コメ・砂糖・麦・乳製品・牛肉(豚肉)の5品目等を「聖域」と定め、関税維持を目指していく方針であり、試算結果からさらに小さな影響額となる見込みである。

上記の試算は、「関税撤廃の効果のみを対象としており、関税措置の削減やサービス・投資の自由は含まない」「関税は全て撤廃する」「追加的な国内対策を計算にいけない」との仮定にもとづいたものです。実際の交渉では、幅広い分野でのルール整備を目指しており、現実の経済効果はより大きくなると期待されます。

また、モノの貿易に関する関税撤廃だけではなく、サービス・投資の自由化や、知的財産、基準認証、関税手続きの円滑化など幅広い分野でのルール整備を目指しており、高度な技術を持った国内の中堅・中小企業等は、新市場の開拓が容易になり、また、海外との交流が活発化することで、新たなイノベーションが生み出されるなど、数値では計ることのできない様々な効果も期待されます。

■■■TPP をめぐる中国の動向■■■

TPP 成立に向けた動きは、交渉参加国のみならず、周辺諸国からも注目を集めています。中国では国有企業の優遇政策を採っているため、「国有企業の優遇を制限する」自由貿易を目指す TPP には不参加の見込みです。一方、日米との貿易額が大きいことから、TPP 締結が中国経済へ及ぼす影響を注視しています。日本は TPP への参加交渉と並行し、日中韓 FTA の締結に向けた交渉にも乗り出

しており、2013年3月26日に、韓国の首都ソウルで初会合が行われています。アメリカ主導の TPP と日中韓 FTA 双方において、日本がどのような交渉を行うか、中国メディアからも注目が高まっており、慎重な対応が求められます。

日本経済の発展には、TPP 参加国との経済関係のみならず、最大の貿易相手国である中国や周辺諸国に対しても間口を閉ざすことなく、広くバランスの取れた経済協力関係を築くことが重要です。今回の TPP 交渉参加が、多地域・多分野で日本経済が発展するきっかけとなることを期待します。

<参考文献一覧>

第5回日本経済再生本部 議事要旨

経済産業省 HP http://www.meti.go.jp/policy/external_economy/trade/tpp.html

外務省 HP <http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/tpp/>

JETRO「環太平洋戦略経済連携協定(TPP)の概要・データ集」

日本経済新聞 2013年3月16日

以上